

有志日本語学校が行う大震災の対応

震災復興支援日本語学校協議会世話人
アカデミー・オブ・ランゲージ・アーツ校長

大日向 和知夫

Wachio Ohinata

震災の発生

東日本は、2011年3月11日に大震災に見舞われた。東京都内も震度5強の揺れで、留学生はおろか日本人を含めてほとんどの人にとっては、生まれて初めて経験する大きな揺れであり、交通はマヒ状態となった。このため自宅に帰れずに都内で一夜を過ごした留学生や教職員も数多くいたと聞いている。翌日からは、東北地方を襲った津波の映像がテレビで繰り返し報道された。繰り返し何度も見ているうちにその悲惨さに吐き気さえ催した。そして福島第一原発の放射能漏れ事故の発生である。海外でこれを見る留学希望者やその親族に日本はどう映るのだろうかと考えると絶望的な気分になった。そんな不安を抱く都内の学校経営者が対応策を話し合う場を持つと集まったのは、週が明けた3月14日の月曜日であった。10校余りの学校経営者が集まったが、ここに集まった者が、後に発足する震災復興支援日本語学校協議会の主なメンバーとなった。集まった学校からは人的、物的被害が皆無であったことが確認された。しかしながらフランス大使館が渡航自粛勧告を発令し、首都圏にいる同国人に関東地方を離れるよう求めていることや米国政府も米政府職員の家族に自主的国外退避勧告を発令したこと、また韓国では日本沈没との報道がなされた等々深刻な現状が述べられた。すでに東京入管には、再入国許可を申請する外国人が殺到しているとの情報ももたらされた。学期末までの授業をどうするのか。新学期の始業日を延期すべきか。在籍生の途中退学や新入生の入学辞退者が急増する懸念が述べられ、各校の対応策が話し合われた。

東京入国管理局に対する震災特例措置の請願

海外に於いて混乱が続く震災後の日本の状況が正しく認識されるためには時間が必要である。しかし7月学期入学生の在留資格認定証明書交付申請の締め切りは3月29日に迫っていた。我が国には在留資格認定証明書制度がある。これは日本へ入国を希望する外国人が海外で迅速に査証発給が行えるようにする制度である。このため予め日本の地方入管は申請者が査証発給条件に適合するかどうかを審査する。日本語学校に入学する留学生の在留資格認定証明書交付申請は日本語学校が申請することになっている。申請締め切りは各地方入管ごとに決まっているが、東京入管の7月学期生の申請締め切り日は3月29日であった。またこの在留資格認定証明書の有効期限が発行日から3カ月となっていることから、2月末に既に発行されている4月学期入学生の在留資格認定証の有効期限は5月末となっている。未曾有の大地震に見舞われ余震が続く、しかも福島第一原発の放射能漏れ事故の收拾の目途が立たない状況である。学生たちが日本への留学を予定通り行うか否かをこの短期間に決意することは困難な状況

であった。そこで震災特例措置として7月学期生の申請締め切り日の延期と4月学期入学生の在留資格認定書の有効期限の延長を東京入管に請願することにした。そこに集まった10校余だけでなく東京入国管理局管内の他の日本語学校へも広く呼びかけ、賛同を得られる学校と連名で請願書を出すことにした。同会議には日本語学校ネットワークの幹事数人が参加していたことから同ネットワークが取り纏め役となり、その会員校の名簿を中心にその他、送付先のわかる学校に送付することとなった。限定的な呼びかけであり、締め切りまでの期間が僅か2日と短く、またEメールでの連絡ということもあり、多くの学校からの返信は期待できないと考えていたが、35校から賛同書が返信されてきた。請願書（「東北地方太平洋沖地震の発生に伴う留学生に係る特例措置について（請願）」）は、東京入国管理局留学審査部門の主席審査官に手渡された。その際に当局も今回の震災の対応策を真剣に検討しており、請願された事項については前向きに取り扱いたい旨が述べられた。その後、入管局からこの震災後の特別措置として7月学期生の申請の追加受理が4月22日まで行われること、4月学期生の在留資格認定書の有効期限を8月31日まで延長すること等が正式に発表された。

日本語学校ネットワークについて

1988年に一部の日本語学校が入学許可書を乱発したことに端を発し、授業料や入学金を払ったのにビザが出ないことに抗議する数百人の人々が上海領事館を取り囲んだ。いわゆる上海事件である。その後、日本語学校の設立は認可制となり、日本語学校生の査証審査は厳格化された。その結果、1990年代は留学生が入学を希望しても査証がなかなか許可されないという状況が長く続いた。その他、急激な円高に加え、その後起こる阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件等の影響もあり、日本語学校の留学生が激減した時期である。日本語学校の氷河期と呼ばれた。日本語学校の留学生は査証資格が「就学」（現在は「留学」）であったことから就学生と呼ばれていた時期である。一部のモラルを欠いた日本語学校が大量の偽装学生を受入れたことから、社会ではすべての就学生は留学生の隠れ蓑を着た偽学生であり、日本語学校はその巢窟であるかのようなイメージが持たれていた。経済的に裕福とは言えないが、明るく一生懸命勉強に励む就学生の姿を日本社会に伝え、就学生に対する誤ったイメージを払拭しながら、彼らの学習環境を向上させようと有志の日本語学校が集まった。1997年にこうして誕生したのが東京地区日本語学校ネットワークである。後に日本語学校ネットワークと名称変更をしたが、2011年現在、東京を中心とする55校の日本語学校が会員として登録されている。日本語学校ネットワークは毎年4000～5000人の日本語学校生が参加する「語学留学生の祭典」（※1）を開催している。本年は第13回目となり10月25日に開催されるが、このイベントを通して元気に留学生活を送る日本語学校生の姿を全世界に発信するこ



語学留学生の祭典

とが検討されている。

民主党に対する政策要望書の提出

さて、震災の余震が続くなか、福島原発の放射能漏れ事故はなお深刻な状況が続いており連日マスコミがこれを報じた。日本語学校からは、退学者、入学辞退者、入学延期者が続々と発生しており、学校関係者はこの一連の事態に対する対応策が必要であるとの認識で一致していた。また各種学校として認可された日本語学校の団体である全国各種学校日本語学校協議会（※2）の代表幹事や情報誌を発行している移民情報機構（※3）の代表なども同じように状況の深刻さを抱いていたことからこの議論に加わった。一刻も早く「留学生の呼び戻し策」を講じる必要があることから、政府与党である民主党へ事態の深刻さを伝えて、対応策の必要性を陳情することになった。そこで民主党企業団体対策委員長を訪問し、日本語学校ネットワークと全国各種学校日本語学校協議会が連名で「東日本大震災と福島第一原発事故を受けて帰国した外国人留学生の呼び戻しに関する要望書」を持参し、事態の深刻さと「留学生の呼び戻し策」の必要性を説明し陳情した。

震災支援日本語学校協議会の発足

これらの会議や活動を行いながら更なる組織的な活動が、しかも迅速に行われる必要があるとの認識が共有され、震災復興支援日本語学校協議会を発足させることになった。同協議会の目的は留学生とともに日本の復興のお手伝いをしながら、震災により遠のいた留学生を再び日本に呼び戻すための様々な活動であり、これを時限的に（本年12月末までの予定）行うことにした。これらの活動には全国の日本語学校が共有できるものもあるが、地域的なものもある。そこで地域的な活動については、東京地区に焦点を絞った対応を行うことにした。

情報発信

まずは海外で誇張して流れていると思われる震災の被害状況、放射能漏れ事故の状況に対して、日本から正しい情報を流して現状を正しく理解してもらおうと試みた。協議会は予め各日本語学校に同協議会が流す情報が海外の学生に広く伝わるように依頼した。具体的には各学校が提携している海外の教育機関や留学エージェントに流したり、各校のホームページに掲載してくれるように依頼した。当初は都内の各々の学校が最寄駅を中心に撮影して、これをUstreamやYouTubeを利用して配信することが計画された。「東京は殆ど被害を受けず平穏な生活が送られている」ことを知らしめようとの作戦である。しかし留学生が東京を敬遠している主な原因は放射能漏れ事故であることがわかり、実施は見送られた。そこで協議会では信頼できる放射線関連のニュースを取り上げ、これを中国語、韓国語、英語に翻訳して各日本語学校に流した。国際原子力機関（IAEA）が発表した健康に対する影響の記事、各国政府が発表する主要都市の放射線量と東京の放射線量の比較、東京における放射能漏れ事故の影響についての専門家の見解、日本に対する渡航自粛勧告の解除等々を発信した。

同時に政府や関係機関に対しても事態の深刻さと「留学生の呼び戻し策」の必要性

を訴えるための発信を行った。日本記者クラブでの記者会見（※4）を皮切りに文部科学省や文部科学副大臣を訪ねて陳情も行った。

震災復興支援ボランティア隊の派遣

まずは、留学生から地震の体験、被災者の激励を綴った作文を募集し文集を作成して、有志留学生が東京に避難した被災者受入れ施設を訪問し、激励しようと考えた。作文を募集しながら、留学生の慰問を受入れてくれる都内の被災者受入れ施設を探した。しかしながら施設側の受入れ態勢が整っていないとの理由で訪問を断られるケースがほとんどであった。そこで被災地でのボランティア活動の計画を実施するこ

ととなったが、既に前述の記者会見で発表したこともあり5月中に実施する

ことを決定した。ボランティアツアーを企画している旅行社などからの情報も得たが、費用の点で折り合わないため、独自の実施案を計画することになった。その為、留学生を受入れてくれるボランティアセンターを探しながら、貸切バスを手配し、ボランティア作業に必要な用具（スコップ、長ぐつ、ゴーグル、マスク・・・）の安価な調達方法や現地の食事の手配等を考えながら費用を算出するなど予想外に時間がかかった。このため各学校にボランティア隊の募集を告知できたのは活動実施の10日前である5月20日となってしまった。また一人当たりの費用は1万円となったため、学生の負担を軽減するために学校側がその7割程度を負担していただけるよう提案した。募



ボランティア参加者一同

集期間が短く、学生と学校双方に費用負担があることから応募者が集まるかどうか不安視された。そこで募集人員を100名（バス2台）とし、最低催行人数を50名（バス1台）と定め、スケジュールとともに募集案内を送った。応募者が集まらないのではないかと不安は杞憂であった。応募希望者が200人を超えそ

第一回 日本語学校留学生ボランティア活動

スケジュール

5/26(木)22:00	集合 <新宿>
5/26(木)22:30	出発
5/27(金)07:00	ボランティア作業現地到着
07:00~08:00	朝食
09:00~15:00	ボランティア活動(昼食あり)
15:00~17:00	日帰り温泉施設等でシャワーと着替え
17:00	現地出発(夕食は車内または乗車前)
23:00	解散<新宿>

ボランティア活動スケジュール

集期間が短く、学生と学校双方に費用負担があることから応募者が集まるかどうか不安視された。そこで募集人員を100名（バス2台）とし、最低催行人数を50名（バス1台）と定め、スケジュールとともに募集案内を送った。応募者が集まらないのではないかと不安は杞憂であった。応募希望者が200人を超えそ

ス3台分程度（正シート数144名）が限度であろうとの意見が大勢を占めた。参加希望者がいる学校と連絡を取り、調整しながら各校で応募人員を絞ってもらうことになった。応募者が殺到した学校では、抽選を行うなどで選抜したが、漏れた学生からは泣きながら頼みこまれたりして、説得に苦労したようである。ボランティア実施計画を立案するうえで、現地の手配に関して、色々とお手伝いをいただいた仙台の日本語学校2校からも申し出があり、現



作業準備の整った参加者たち

地で合流し一緒にボランティア作業を行うことになった。こうしてボランティア隊の総勢は173名に膨れ上がった。その内訳は、東京からは19カ国の留学生137名と10名の教職員、仙台からは21名の留学生と5名の教職員である。ボランティア終了後、



作業の様子

協議会では各国の大使館をはじめ関係機関に送付するために参加者から体験記を募集し、日本語と母語訳を併記した文集（※5）を作成した。ボランティア隊の日程は深夜出発の早朝現地着、昼間にボランティア作業を行い夕方には現地を出発し深夜に東京着とかなりの強行軍であった。これにもかかわらず「被災地の方々からお礼の言葉を頂き嬉しかった」「少しでも復興の役に立てて良かった」などの感想が述べられ、多くの学生が「機会があればもう一度参加したい」と述べている。

尚、協議会は参加できなかった学生等からの強い希望を受け、（社）ピースポート災害ボランティアセンターと連携して二回目の日本語学校留学生ボランティア実施の準備を進めている。

終わりに

我が国は2008年に留学生30万人計画を発表した。しかし皮肉なことに日本語学校への応募者数はこの年前後をピークとして漸減傾向を示し始めていた。そして震災・原発事故である。日本語学校の留学生数は激減している。そして日本語学校を卒業した学生の約7割が日本の高等教育機関に進学している事実を鑑みれば30万人計画達成に早くも黄色信号が灯っている。「留学生の呼び戻し策」を策定し早急に実施しなければ、世界で繰り広げられている留学生獲得競争から脱落し、我が国の国益を大きく損なうことになりかねない。

参考

- ※1 第13回語学留学生の祭典：
<http://musevoice.com/japaneseschool/>
- ※2 全国各種学校日本語学校協議会：
<http://www.zenkaku-nikkyo.jp/>
- ※3 株式会社移民情報機構（外国人留学生支援ナビ）：
<http://www.immin.jp/>
- ※4 日本記者クラブに於ける記者会見（2011年5月9日）
<http://www.jnpc.or.jp/activities/news/report/2011/05/r00022648/>
- ※5 文集「日本語学校留学生震災復興支援ボランティアに参加して」をご希望の方は、
alao@sannet.ne.jpまでお知らせください。PDFファイルデータを添付してご返信します。